

「Open School Platform」プロジェクト 公募要領

本プロジェクトは、経済産業省の教育分野における情報処理振興施策の一環として、財団法人コンピュータ教育開発センター(以下「CEC」)が実施するものです。

1. 目的と概要

昨今、教育現場のIT化は着実に進みつつありますが、教育現場において実用性が高く、教育的効果にも優れたIT環境の実現は未だ難しい状況にあると言えます。本プロジェクトの目的は、こうした状況の改善に向けて、教育現場のニーズや実情に合致し、効果的かつ継続的に利用できるIT環境を整備することにあります。

また、教育現場におけるIT化に不可欠な要素として、マルチプラットフォームということが挙げられます。特定のプラットフォームに依存しないIT環境を体験し、IT活用の本質を学習することは教育上の観点からも重要と言えます。

本プロジェクトでは、選択肢の拡大及びIT人材育成等の観点から民間企業、自治体及び政府において導入が進みつつあるオープンソースソフトウェア(以下「OSS」)ベースのIT環境を学校現場にも導入し、OSSプラットフォームの教育現場への普及を促進させるべく、実証実験とその成果の普及を図ります。

実施に当たっては、実証実験等を通して機能面、性能面、保守運用面及びコスト面等から見たOSS環境の有効性及びOSSビジネスのサポートモデルのあり方等を検証し、今後の普及展開を図ります。

また、これまでの実証実験を通じて整理された、学校におけるOSSデスクトップ環境の導入、活用及び運用に向けた具体的成果を、「Open School Platform(OSP)パッケージ」として体系付け、公開します。

本プロジェクトにより、教育現場におけるマルチプラットフォーム化と実用性の高いIT環境の整備を行い、IT活用教育を推進します。

2. 公募内容

(1) 予算総額

予算総額は約1.6億円(消費税込み)です。

6件程度、提案1件あたり1,000万円～3,000万円を想定しています。

(2) 公募対象

a. 提案対象者

提案者は、プロジェクトにかかる成果の普及が可能な企業、団体、あるいは、それらのグループ

です。

ただし、教育現場でのニーズに即した実証実験を行えるように、導入先の学校及び教育委員会との協力体制が十分に整っていることが条件になります。私立学校の場合には、当該地域の教育委員会あるいは地域もしくは全国的な学校間連携組織と協力体制が整っていることが条件になります。

また、プロジェクトの円滑な遂行及び、成果を広く普及させる観点から以下の条件を満たすことが望まれます。

- ・ 提案者は、成果物の普及を直接担う教育関係者のコミュニティあるいはオープンソースソフトウェアコミュニティと連携していること。
- ・ 提案者は、本事業の成果を今後のビジネスのツールとして活用することが期待できること。

b. 実証実験対象校

本プロジェクトは、原則として教育委員会を単位とする地域単位に提案を募集します。対象地域は以下のとおりです。

- ・ 新規地域
- ・ 昨年度実施地域

*昨年度実施地域では、OSPパッケージ全体を成果物として作成するタイプ A(「(5)提案すべき実証実験の内容」に後述)の提案が求められます。昨年度の実証実験における残存課題に対し、具体的な解決案が示され、解決又は大幅な改善が見込まれることが必要です。

原則として、1地域で2校以上において実証実験を実施することが条件になります。2校以上の条件が満たされていれば、近隣市町村を併せた複数の地域を対象にすることも可能です。

※高等学校における実証実験について

昨年度の実践校が小中学校であるので、新規地域では高等学校を対象とする提案を歓迎しません。

既にOSSデスクトップ環境を導入し活用を行っている高等学校については、実績のある活用モデルを広く公開するための成果物作成を目的として、1校のみでの提案が可能です。

c. 導入するOSSデスクトップ環境

本プロジェクトは、教員及び児童生徒が直接利用するPCにおいてOSSデスクトップ環境を検証することが目的です。

非OSSの教育用アプリケーションや教育用コンテンツを利用することは構いませんが、OSはOSSとします。

児童生徒1名につき1台となるよう十分な数のOSSデスクトップ環境を配備してください(目安として1校当たり40台程度)。

OSSデスクトップ環境の導入メリットの一つは低コスト性にあります。今年度の実証実験では、実際に低コストで導入できたという実績を高く評価します。したがって、OSSデスクトップ環境の1台当たりのハードウェア購入費(ソフトウェア購入費、キッティング作業費、配送料、導入設定費用は含まず)は次を目安とします。

デスクトップ型PC+液晶モニター:	推奨 6万円以下(消費税込み)
ノート型PC:	推奨 8万円以下(消費税込み)

なお、リサイクルPCや既存PC、LinuxプレインストールPC等を活用し、低価格で導入できる提

案についても対象とし、高く評価します。

実証実験の実施に際し特別な機器が必要であれば明記してください。

(3) 目標となるOSPパッケージについて

学校におけるOSSデスクトップ環境の導入・活用・運用に必要なソフトウェア・ハードウェア構成及びドキュメント一式を「Open School Platform (OSP) パッケージ」と呼びます。

過去2年間の実証実験を通じて、事例とその成果が整理されました。本年度のOSPプロジェクトでは、OSPパッケージとして具体的な成果物を作成することが目標となります。

OSPパッケージでは、導入するハードウェアやソフトウェアの範囲に応じて、次の3つの利用レベルを設定します。

利用レベル	パッケージ名	特徴
レベル1	OSP簡易パッケージ	児童生徒用PCのみ導入。 デスクトップ環境、ブラウザ、オフィスソフト、お絵描きソフト、画像編集・管理ソフト等、基本的なソフトウェアのみ利用。
レベル2	OSP標準パッケージ	レベル1に加え、教員用PC、PC管理環境(*)、データ管理環境(*)を導入。(*については後述) 児童生徒が利用するソフトウェアはレベル1以上。
レベル3	OSP拡張パッケージ	レベル2に対し、様々なオプションが追加される。 教育用アプリケーション、教員用PCの校務での利用、PC監視ソフトの利用、統合データ管理ソフトの利用、遠隔サポートの実施等。

基本となるのが「OSP標準パッケージ」であり、児童生徒用のPCに加えて、教員用PC、PC管理環境及びデータ管理環境を含みます。また、OSP標準パッケージから、PC管理環境とデータ管理環境を省き、低コストで導入を容易にしたものが「OSP簡易パッケージ」です。

OSP標準パッケージに含まれない高度な利用方法を「OSP拡張パッケージ」とします。OSP拡張パッケージに含まれるものとして、例えば、次のような利用方法が挙げられます。

- ・ 教育用ソフトウェアの利用
OSP標準パッケージで挙げられていないOSSや、無償公開されているマルチプラットフォームな教育用ソフトウェア等を利用したIT活用授業を実施します。
- ・ 統合データ管理ソフトウェアの利用
OSP標準パッケージでは、ファイル共有サーバ(Samba/WebDAV/NFS 等)を利用し、データ管理方針を定めて児童生徒のデータを管理します。これをさらに進めて、学校向けの統合データ管理ソフトウェアを利用し、OSSデスクトップ環境から利用できるようにします。
- ・ 児童生徒PCの監視ソフトウェアの利用
VNC サーバ等を利用し、教員用PCに児童生徒のデスクトップを表示します。児童生徒の作業の進み具合をチェックしたり、操作法を指導したり、児童生徒のデスクトップをプロジェクトに表示して講評するなどの利用法が考えられます。

- ・ 校務におけるOSSデスクトップ環境の利用

教員が校務においてOSP環境を活用し、教材及び各種文書の作成、成績・出欠管理等を行います。

- ・ テレビ電話の利用

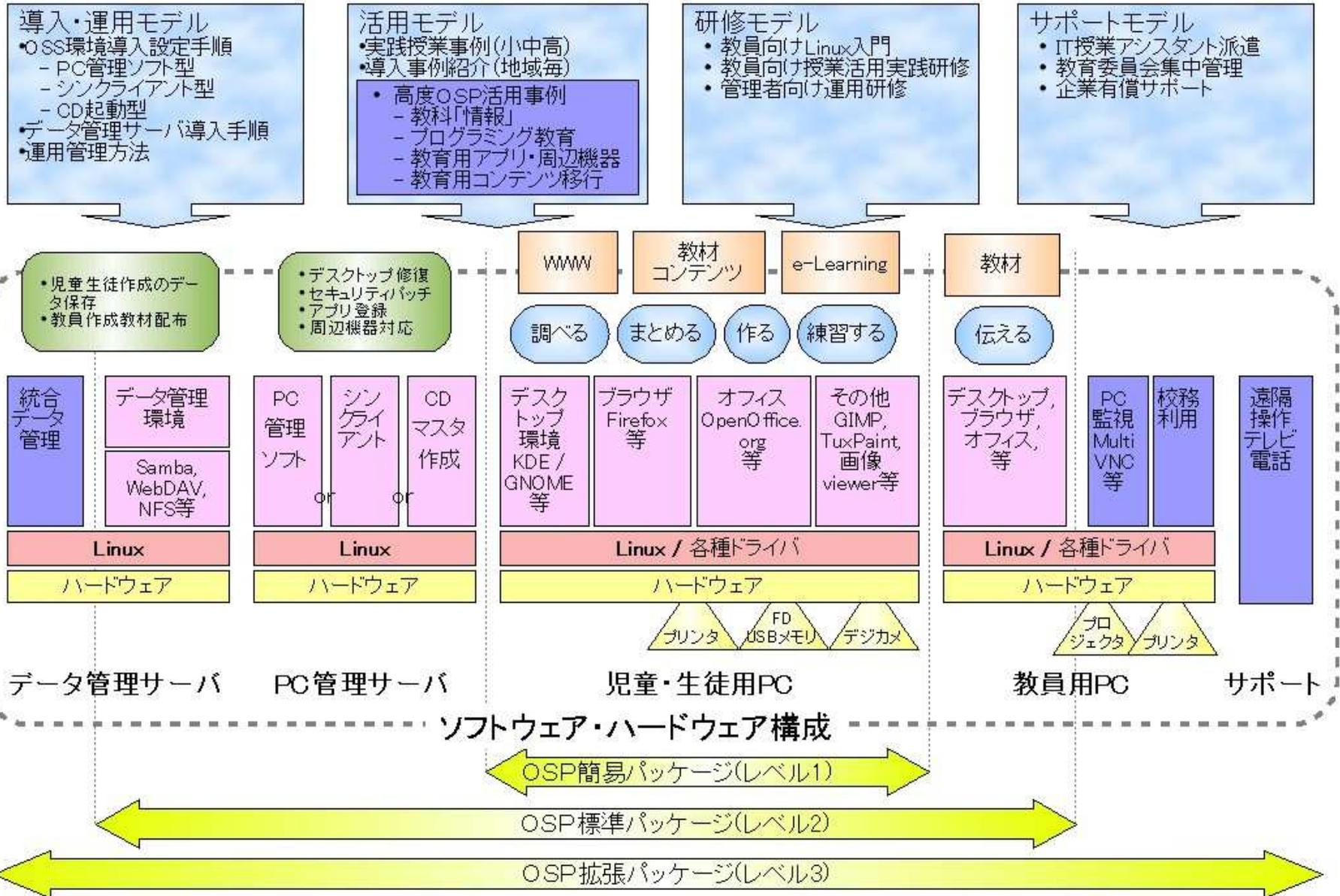
Web カメラを利用したテレビ電話を介し、他校との共同学習や、教育委員会、サポート企業及び学校の間での遠隔サポートを実施します。

- ・ 遠隔サポート用のソフトウェアの利用

リモートログインやリモートデスクトップを利用し、遠隔サポートを行います。

OSPパッケージのイメージを次図に示します。

OSPパッケージのイメージ



OSPパッケージは次の5項目から構成されます。

- a. ソフトウェア・ハードウェア構成
- b. 導入・運用モデル
- c. 活用モデル
- d. 研修モデル
- e. サポートモデル

a. ソフトウェア・ハードウェア構成

OSPパッケージの中心となるものが、ソフトウェア・ハードウェア構成です。これは以下の3つの環境により構成されます。

ア) OSSデスクトップ環境

ベースとなる Linux ディストリビューション及び学校向けのカスタマイズで構成されます。カスタマイズとは、児童生徒が利用しやすくするためのデスクトップ環境の設定や追加アプリケーションの導入を指します。

アプリケーションとして、ブラウザ(Firefox)、オフィスソフト(OpenOffice.org / StarSuite)、お絵描きソフト(TuxPaint)、画像編集ソフト(GIMP)、画像管理・画像ビューワを中心に利用します。これらのよく使うソフトウェアの起動を簡単にしたり、周辺機器やファイル共有の利用を簡単にするためのデスクトップ環境のカスタマイズが必要になると考えます。

イ) PC管理環境

PC管理環境とは、多数のデスクトップOSS環境の導入・運用を容易にするための仕組みです。以下の3通りの型に分類されます。

・ PC管理ソフト型

平成16年度のIPA実証実験で開発され、OSSとして公開されている「クラスルームPC管理ソフトウェア」を利用したPC管理環境です。参照PCを1台だけ設定すれば、「PC管理サーバ」から他のPCに自動的にコピーすることができ、導入・運用の手間を大幅に削減できます。

クラスルームPC管理ソフトウェアについてはCECのホームページを参照してください。

<http://www.cec.or.jp/e2e/osp/index.html>

・ シンクライアント型

ハードディスクを持たない、あるいは使用せずにPCを利用し、「シンクライアントサーバ」に格納されたOSSデスクトップ環境を、ネットワーク経由で起動します。起動イメージが1つであるため、導入・運用の手間を大幅に削減できます。

・ CD起動型

CD-ROM から直接OSSデスクトップ環境を起動します。いたずら等によりデスクトップ環境が破壊されることがなく堅牢性に優れています。また、既存環境を壊さないため導入が極めて容易です。設定変更やバージョンアップのために「CDマスタの作成環境」が必要です。

ウ) データ管理環境

児童生徒が作成したデータを格納したり、教員が作成したデータを児童生徒に配布したりするためのデータ管理環境です。OSP標準パッケージでは、「ファイル共有(Samba、NFS、WebDAV)サーバ」をベースとし、アカウント作成・管理やディレクトリ管理等を行うための「学校向けデータ管理環境

(文書)」を含みます。

b. 導入・運用モデル

上記のソフトウェア・ハードウェア構成を実現するための手順をモデル化したもので、「OSSデスクトップ環境の導入設定手順書」と、導入したOSSデスクトップ環境全体の運用・保守に必要となる「運用管理手順書」等を含みます。手順の中で、新たに作成したツール・スクリプト等を使用している場合は、それもOSPパッケージに含まれます。

なお、PC管理型、シンクライアント型では、PC管理サーバの導入・運用手順を含み、CD起動型では、マスタCDの作成方法を含みます。さらに、データ管理サーバの導入・運用手順も含みます。

c. 活用モデル

「実践授業事例」を含むOSP環境の活用形態をモデル化したものです。実践授業事例は、OSSデスクトップ環境を活用した授業の「指導計画」及び「実際の授業の様子(画像・動画を含む)」から構成されます。他地域でOSSデスクトップ環境を導入する際に、どのようにIT活用授業すればよいかの手本となることが目的です。

また、当該地域におけるOSSデスクトップ環境の導入・活用・運用について、「導入事例紹介」も含みます。導入環境、実践授業の実績、サポート体制、導入・運用コスト、導入上の留意点等を分かりやすく整理したものです。

※高度な活用モデルの例(OSPパッケージのイメージ図中の濃青の部分)

以下のような高度な活用モデルは必須ではありませんが、提案があれば高く評価します。

・ 教科「情報」におけるOSP活用

高等学校の教科「情報」におけるOSSデスクトップ環境の活用モデルを作成してください。教科「情報」の授業を1年間実施するという観点から、ソフトウェアの機能が不足していないこと(機能性)、操作・習得が容易であること(操作性)を十分に検証し、評価レポートをまとめた上で「実践授業事例」を作成してください。

教科「情報」の事例は、過去の実証実験で不足しているため、高く評価します。

・ プログラミング教育におけるOSP活用

工業高校や商業高校等の専門高等学校や高等専門学校等において、OSSデスクトップ環境の上でプログラミング教育を実施してください。ソースコードが公開され、ほぼ無償で利用できるOSSの特性を活かした授業が期待されます。「実践授業事例」を作成してください。

・ 教育用アプリケーション・周辺機器の活用(OSP拡張パッケージの活用モデル)

OSP標準パッケージに含まれないソフトウェアやハードウェアを利用した授業等を簡単に実施できるようにするために、「ソフトウェア本体(ソースコード、バイナリ)」「導入設定手順」「操作マニュアル」「実践授業事例」等を作成してください。

例えば、標準的アプリケーション以外の教育用アプリケーションを利用した授業、テレビ電話やビデオチャット、電子黒板等の周辺機器を利用した授業が想定されます。

ソフトウェアは原則としてOSSを利用します。ソフトウェア開発・改良することが目的ではなく、既存OSSをOSPパッケージの上で動作するように検証し、OSPパッケージに含めることが目的です。

・ 教育用コンテンツ移行(互換性確保)

OSSデスクトップ環境の普及には、優れた教育用コンテンツの存在が欠かせませんが、互換性の問題から既存の教育用コンテンツを利用できない場合があります。

対象地域で利用されている教育用コンテンツを網羅的にリストアップし、OSSデスクトップ環境での利用に問題があるかを評価し、非互換性を有する教育用コンテンツの割合を調査してください。さらに、非互換性のある教育用コンテンツに関して、その原因を分析し、その修正方法を検討してください。

検討結果は、「教育用コンテンツの非互換性解決ガイド」及び「互換性のある教育用コンテンツの作成ガイド」として整理してください。

d. 研修モデル

OSPパッケージの導入・運用を円滑に行うための研修方法を「研修実施マニュアル」として整理し、研修で使われる「研修教材」を含めてモデル化したものです。

なお、研修教材に関しては、昨年度までにいくつか作成され、成果物として公開されています。これらを利用できれば新たに作る必要はありません。また、これらを改良して作成することも可能です。

e. サポートモデル

OSSデスクトップ環境を有効活用し、円滑に維持管理するために必要となるサポートをモデル化したものです。サポート方法は地域の状況に大きく依存するので、各地域の現状を踏まえた上で、サポートモデルとして取りまとめる必要があります。

サポートに係わるコスト評価(金額、作業工数)が重視されます。

期待される成果物は、「教育委員会によるIT授業アシスタント派遣モデル」「教育委員会によるOSSデスクトップ環境の集中管理モデル」「企業によるOSSデスクトップ環境の有償サポートのビジネスモデル」等です。

(4) 提案のタイプ

提案においては、次の二つのタイプから選択して提案してください。

a. タイプ A: コスト重視型提案

OSPパッケージ(ソフトウェア・ハードウェア構成、導入・運用モデル、活用モデル、研修モデル、サポートモデル)をコストを重視して作成する提案です。全般に亘ってコストの低減に重点を置き、成果物一式を参照すれば、他地域でも低コストでOSPパッケージの導入・活用・運用ができるようにすることが目的です。このため、成果物は具体的かつ網羅的である必要があります。

OSP標準パッケージに相当する成果物を作成してください。さらに、機能を限定することにより、OSP簡易パッケージとしても利用可能とする提案も歓迎します。

b. タイプ B: 高度活用型提案

OSPパッケージのうち、特に活用モデルの高度化に重点をおいた提案です。より高度な活用に関する成果物を作成し、OSPパッケージの適用範囲の拡大を図ることが目的です。このため、成果物は具体的かつ展開可能である必要があります。

「(3)目標となるOSPパッケージについて c.活用モデル」の「※高度な活用モデルの例」を参照して、活用モデルを作成してください。

(5) 提案すべき実証実験の内容

以下に、それぞれのタイプにおいて提案すべき実証実験の内容を説明します。

a. 実証実験の概要

- ・ 各地域における実証実験の実施を通じて、OSPパッケージを作成し検証してください。
- ・ プロジェクトの提案ではまず、対象校の種別、対象児童生徒の人数、利用する教科、導入するハードウェア・ソフトウェア等、実証実験の概要を説明してください。

b. 作成するOSPパッケージ

プロジェクトの提案においては、作成するOSPパッケージをできるだけ詳細に説明してください。昨年度以前の成果物を利用する場合には、その旨明記してください。

なお、タイプBを選択した場合は、下記のうち特に活用モデルに重点を置いてください。

- ・ ソフトウェア・ハードウェア構成
OSP標準パッケージを想定し、どのようなソフトウェア・ハードウェア構成のOSPパッケージを作成するか、図表等も用いて分かりやすく記述してください。PC管理環境については、3タイプのいずれであるかを明確にしてください。
- ・ 導入・運用モデル
導入・運用モデルに関して、導入及び運用管理の実施方法を記述してください。また、成果物となる導入設定手順書、運用管理手順書等の内容及びポイント(読み手、特長等)を記述してください。
- ・ 活用モデル
活用モデルに関して、実践授業の具体的内容及び利用するソフトウェアや周辺機器を記述してください。また、成果物となる実践授業事例の件数、それぞれの内容及び展開に向けた事例の紹介内容や方法等を記述してください。
- ・ 研修モデル
研修モデルに関して、研修の内容、回数時間数、対象者、講師、利用教材を記述してください。また、成果物となる研修マニュアルの内容、及び、研修教材の種類とそれぞれの内容を記述してください。
- ・ サポートモデル
OSPパッケージを導入した学校に対して、どのようなサポートモデルを提供するかを、体制やコスト、メリットを含めて記述してください。

c. 評価検討

OSPパッケージを作成する他に、以下を評価してください。提案時には、評価の実施方法や評価方法(定量的評価が望ましい)を具体的に記述してください。

- ・ 実用性評価
OSPパッケージを導入し、長期間にわたり実際の授業でOSSデスクトップ環境を利用し、ソフトウェアの機能が不足していないこと(機能性)、操作及び習得が容易であること(操作性)を評価してください。既存の非OSS環境との比較評価も行ってください。
- ・ コスト評価
作成したパッケージについて、導入コスト(費用、作業工数)を、定量的に評価してください。既存環境との比較評価も行ってください。この際、教育委員会、学校等の調達責任者(担当者)の見解も含めてください。

提案するサポートモデルに基づく、運用・保守のコストについても評価してください。授業サポート、運用管理、ソフトウェア更新等、数年間にわたるトータルな費用(TCO)を、既存環境と比較評価してください。

- ・ セキュリティ評価

OSSデスクトップ環境のセキュリティについて評価検討を行ってください。ウイルス・ワーム・不正侵入等、実験期間中に発生したセキュリティ上の脅威について、調査分析を行ってください。また、必要となるセキュリティアップデートの更新についても評価してください。

- ・ その他

その他、OSSデスクトップ環境の普及に役立つと考えられる評価検討項目があれば提案してください。

(6) 実施条件

a. プロジェクトの遂行

ア) 実施計画書

プロジェクトの採択決定後、速やかに別途配布する実施計画作成要領に従い、実施計画書を作成し、提出してください。(2週間程度以内)

イ) 情報提供・情報共有

プロジェクト開始後、速やかに外部への情報提供用のホームページを開設し、概要、実施状況、中間成果を随時公開して頂きます。また、プロジェクト内部の情報共有用のホームページやメーリングリストを開設してください。情報提供・情報共有の費用はプロジェクト実施費用に含めることができます。

また、CECも外部への情報提供用のホームページを開設します。そのため、プロジェクト開始後は、随時、プロジェクトの概要、進捗状況、中間成果等の情報を必要に応じて提供して頂きます。

最終成果はプロジェクト終了後、少なくとも1年間はそのホームページで公開し、成果の普及に努めてください。ただし、その費用はプロジェクト実施費用に含めることはできません。

積極的にプレスリリース等を行う、各種発表会、研修会、研究会等のイベントに参加するなど、広くその活動及び成果を普及・広報してください。

ウ) 進捗報告等

各プロジェクトに関して以下の報告等が必要です。

- ・ 毎月1回の進捗報告書の提出
- ・ プロジェクト報告会議(3回程度)への出席
- ・ 地域成果発表会(平成18年11月2日及び12月2日に実施予定)に参加し、中間成果報告等の実施
- ・ 成果発表会(平成19年3月上旬に実施予定)に参加し、成果報告及びプロジェクト紹介展示等の実施

エ) CECとの協力

プロジェクトの円滑な遂行とより良い成果を上げるために、プロジェクトの実施及び報告書等の成果物の作成にあたっては、適宜CECと協議し、その指示に従ってください。

b. 実践授業

各学校において平均 100 時間以上、児童生徒が利用してください。利用時間は、原則としてOSS デスクトップ環境を利用した授業の延べ時間です。休み時間や放課後、課外活動で利用した時間を含めることもできますが、特定の児童生徒に偏らないように配慮してください。

c. 成果の取扱い

ア) 成果物

成果物の記述、特にドキュメント類の種類と記述内容、成果の達成レベルについては、できるだけ具体的かつ定量的に行ってください。

なお成果物であるドキュメント類は、OpenDocument 形式 (ODF) で作成してください。

イ) 成果物の中間納品

OSPパッケージに係わる成果物は、完成した形で平成18年12月下旬に中間納品して頂きます。OSPパッケージに係わる成果物とは、実施報告書以外のすべての成果物と考えてください。

中間納品されたOSPパッケージは、平成18年12月～平成19年1月の間に、検証を行うことが期待されます。ここでいう検証とは、OSPパッケージを試験的に導入し、導入・研修・活用モデルが利用しやすい成果物となっていることを確認し、問題があれば修正することです

最終納品時に、問題を修正したOSPパッケージを再納品してください。

ウ) 実証実験終了後の成果の定着

プロジェクト実施費用で導入したOSSデスクトップ環境等の機器及びソフトウェアは、実証実験終了後も対象校において引き続き利用できるような方策を講じてください。

エ) ソフトウェア開発

プロジェクト実施費用で開発したソフトウェアは、オープンソースイニシアティブ (OSI) が定義するオープンソースライセンスの下で、原則、OSSとして公開してください。なお、何らかの理由でOSS化が困難な場合は、CECと別途協議の上、公開方法を決定するものとします。

(* オープンソースイニシアティブ (OSI): <http://opensource.org/>

オ) 教育用コンテンツ・ドキュメント

プロジェクト実施費用で開発した教育用コンテンツ、ドキュメント(実施報告書、マニュアル、ガイドライン等)は公開してください。オープンソースライセンスに準じたライセンスで公開されることが望まれます。

d. 機器の調達

購入機器の機種については、原則、提案者に選定いただきますが、CECが購入し他地域プロジェクトと同一機種にさせていただく場合等があります。

(7) 審査の観点

審査にあたっては以下の観点から評価を行います。

【提案の具体性】

- OSPパッケージの作成範囲が明確であること。つまり、どの部分をどのように作成するかが明確であること。

- ・ 実証実験を通じて、それぞれ成果物に対して何をどのように検証するか明確であること。
- ・ 提案するOSSデスクトップ環境の導入コストが低いこと。

【遂行能力】

- ・ OSPパッケージを作成する技術力、体制を有すること。

【普及計画】

- ・ 成果物の普及を担う企業やコミュニティが参画しており、普及計画に具体性と実現可能性があること。
- ・ 実証実験終了後に、学校又は教育委員会等による自主運用、あるいは、学校又は教育委員会と企業間の有償契約によるサポートに引き継げるような具体的な方策が含まれていること。
- ・ 昨年度の成果物を有効活用あるいは改善していること。

(8) 補足

a. 平成17年度の実証実験について

CECの平成17年度『Open School Platform』プロジェクトでは、岐阜県、茨城県つくば市、京都府京田辺市、岡山県総社市の4地域で、合計約700台のLinux PCを導入し、約6,000名の児童生徒が、延べ2,000時間以上にわたり実際の授業で活用するプロジェクトを採択、実施しました。

この実証実験の成果については、CECのホームページ(<http://www.cec.or.jp/e2e/osp/>)を参照してください。

b. 平成16年度の実証実験について

IPAの『学校教育現場におけるオープンソースソフトウェアの活用に向けた実証実験』では、岐阜県及びつくば市の小中学校に合計約300台のLinux PCを導入し、約3,000名の児童生徒が、延べ800時間以上にわたり実際の授業で活用するプロジェクトを採択、実施しました。

また、小学校、高等学校、大学の合計8校において、CD-ROM起動のKNOPPIXを利用し、OSSデスクトップ環境を実際の授業で活用するプロジェクトも採択、実施しました。

この実証実験の成果については、IPAのホームページ

(<http://www.ipa.go.jp/software/open/2004/stc/eduseika.html>)を参照してください。

3. 契約条件

(1) 提案内容の変更

契約にあたっては、本プロジェクトの主旨に沿って、提案内容(実施内容、成果物、費目及び費用等)を変更させていただくことがあります。

(2) 契約形態

CECとの請負契約です。

なお、契約者としては、請負契約が可能な法人格を有する一組織を研究グループの中から指定していただきます。契約者と申請者が異なってもかまいません。

(3) 実施期間

契約締結日から成果物の納入までの期間は、平成19年2月28日(水)を最終期限とします。なお、実践授業はできるだけ長期間、実施いただくことが望ましく、平成19年3月末頃まで実施いただいても結構です。

(4) 成果物の納入及び請負契約金額の支払い等

成果物及び納品形態については契約時に確定し、CECに納品するものとします。CECは、これを受けて所要の検査を行い、成果物の内容が契約に定められている条件を満たしていることを確認のうえ、請負契約金額を支払います。

(5) 成果に係る知的財産権等の取扱い

プロジェクト実施費用で開発したソフトウェアの知的財産権は契約者側に帰属するものとします。ソフトウェア以外の成果物の知的財産権については、当該成果物の性質と公共の利益を勘案の上、個別に協議し決定するものとします。

4. 審査方法及びスケジュール

提案の審査は、CECに設置された外部有識者から構成される選定委員会にて行います。最終的な審査結果については、平成18年7月中旬を目途に、採択案件の一覧をCEC及び経済産業省のホームページで公表する予定です。また、審査の過程で、平成18年6月下旬～7月上旬に、必要に応じて、ヒアリング、補足調査等を行う場合があります。

なお、期限内に提出された提案書であっても、書類の不備や必要事項の記載がされていない場合は、選定委員会での審査対象とはなりませんのでご注意ください。

5. 応募方法

(1) 申請書等の受付期間

平成18年5月25日(木)～平成18年6月19日(月)(必着)とします。

(2) 必要書類

a. プロジェクト申請書	2部
b. プロジェクト提案書	10部
c. 契約者の所属組織概要(会社案内、団体概要等)	1部
d. 契約者の直近の過去2年分の財務諸表 (貸借対照表及び損益計算書)	1部

【注意】

- ・ 別途添付の「プロジェクト申請書」記入要領、「プロジェクト提案書」記入要領に従い作成してください。c、dについては、コピーによる写しでも結構です。
- ・ a、「プロジェクト申請書」は電子データも提出してください。(メール添付で提出してください。印は不要です。)
- ・ b、「プロジェクト提案書」は、ホッチキス止めはせず、まとめる場合は、着脱可能なクリップ等を使用

してください。

- ・ 提案プロジェクト毎に封筒に入れ、表に「OSP」と朱記の上、提出してください。
- ・ 原則として郵送によりご送付ください(宅配便でもかまいませんが、事務処理上持ち込みはご遠慮ください)。
- ・ 提出書類は返却いたしませんのでご了承ください。機密保持には十分に留意いたします。

(3) 昨年度の実施地域への問い合わせについて

昨年度の実施地域(京都府京田辺市及び岡山県総社市)を対象地域とした提案を応募いただく場合は、当該地域への直接のお問い合わせはご遠慮ください。お問い合わせがある場合は、必ず(4)の問い合わせ先にお問い合わせ先をお願い致します。

(4) 提出書類の郵送先及び問い合わせ先

[郵送先] 〒108-0072 東京都港区白金 1-27-6 白金高輪ステーションビル 3階
財団法人 コンピュータ教育開発センター
ネットワーク利用促進部 宛

[問い合わせ先] E-mail:h18osp@cec.or.jp

問い合わせは、E-mailのみとし、電話での問い合わせには応じられませんのでご了承ください。

○申請書等の電子ファイルは、下記のホームページからダウンロード可能です。

<http://www.cec.or.jp/e2e/osp/h18koubo.html>

以上